

## 【今後の取組】

- 1 各関係機関と連携した子育て支援体制の構築
- 2 地域で子供の健全な育成を見守るための普及啓発
- 3 要支援家庭の早期発見と早期対応

## 《関係機関等の取組》

町 村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行います。</li> <li>・ 母子健康手帳の交付時に全数面接を実施します。また新生児訪問指導等を実施し、必要に応じて支援プランを策定します。</li> <li>・ 要支援家庭に対して、各関係機関とともに支援を行います。</li> </ul>
学 校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域と連携して、児童・生徒の育成支援を実施します。</li> <li>・ 児童虐待の早期発見に努めます。</li> </ul>
医 療 機 関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童虐待の早期発見に努めます。</li> </ul>
事 業 者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安心して妊娠・出産・育児が行える職場環境づくりに努めます。</li> </ul>
島 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乳幼児健診を必ず受診するとともに、子育てサービスを積極的に活用します。</li> <li>・ 地域で子供の育成を見守り、子育て支援をするとともに、児童虐待の早期発見に努めます。</li> </ul>
保 健 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 母子保健や児童虐待防止のための普及啓発を行います。</li> <li>・ 要支援家庭に対して、必要に応じ各関係機関とともに支援を行います。</li> </ul>

## 3 高齢者保健福祉対策

## 【現状と課題】

島しょ圏域における平成29年の老年人口（65歳以上）の割合は34.2%であり、東京都全体の22.5%と比べ高くなっています。町村別でみると、御蔵島村、青ヶ島村、小笠原村の割合は、それぞれ18.2%、15.0%、15.3%と東京都全体に比べ低い状況ですが、平成24年に比べると、老年人口の割合は高くなっています。

島しょ圏域は、今後ますます高齢化が進んでいくと考えられ、要介護・要支援高齢者や認知症高齢者の増加が予想されます。

## ◇ 地域包括ケアシステム

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るように、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められます。

島しょ圏域には高度急性期機能、回復期機能、慢性期機能をもつ医療機関はなく、本土の医療機関等と連携をしながら、適切な医療を受けられる体制を整備しています。しかし、本土の医療機関から退院、帰島する際に、患者情報が島の関係者に十分に伝わらず介護に支障をきたす場合があり、円滑に在宅療養生活に移行できるよう、本土の病院、地域の保健・医療・福祉関係者と連携した退院支援が必要です。また、介護資源が限られているため、24時間介護が必要になった場合には、島での生活は難しい状況です。

平成30年4月からは在宅医療・介護連携推進事業の全ての取組を、全ての区市町村が実施することになっています。今後、町村を実施主体とした、在宅医療と介護を一体的に提供する取組が一層求められます。

また、地域包括ケアシステムの実現に向けては、町内会や自治会等の既存のコミュニティに加え、高齢者を含むすべての地域住民が主体的に参加し、地域の中で支え、支えられる「地域づくり」の観点が重要です。

## ◇ 認知症・高齢者虐待

認知症になっても出来る限り長く、地域で暮らせるよう、認知症に関する理解を広げ、地域における見守り体制づくりや、認知症サポーターの養成等、認知症患者及びその家族を支援する環境づくりを推進していくことが大切です。早期診断、早期対応に向けた支援体制として、平成30年4月には全町村で「認知症初期集中支援チーム」を設置しています。また、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の取り組みも始まっています。

さらに、島民や各関係機関に対して、高齢者虐待についての正しい知識の普及啓発を図り、その防止に注力していくことも必要です。

## ◇ フレイルなどの予防

高齢者の約8割は介護の必要のない元気な高齢者であり、地域での活躍が期待できます。健康な状態で高齢期を過ごすためには、心身の活力が低下するフレイル<sup>注1</sup>予防

が重要です。

65歳以上の低栄養傾向（BMI20以下）の割合は、島しょ圏域で男性18.6%、女性28.1%、全国（平成28年国民健康・栄養調査）では、男性12.8%、女性22.0%となっており、国民全体に比べて高い状況がみられます。認知症、転倒、フレイルは低栄養との関連が強く、身体機能・認知機能等の維持を図るためにも、高齢者に必要な栄養の摂取、適度な運動、社会参加を促し、住民主体の介護予防活動を推進する必要があります。

#### 【施策展開の基本方針】

- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現のために、各関係機関が連携し、島しょ圏域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図ります。
- 介護予防のための取組を推進していきます。
- 認知症の方が暮らしやすい環境を整備していきます。
- 望ましい生活習慣の実践などフレイル予防に関する取組を推進します。

#### 【今後の取組】

- 1 在宅医療・介護連携推進事業の充実
- 2 介護予防のための事業の推進
- 3 認知症患者の支援体制の整備
- 4 高齢者虐待防止のための体制整備・普及啓発

#### 【指標】

指標名	現状	目標値
認知症サポーター数	1,735人	増やす

注1 フレイル：「加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像」（平成27年度厚生労働科学研究費補助金「後期高齢者の保健事業のあり方に関する研究」鈴木隆雄，平成27年度総括・分担研究報告書）とされており、健康な状態と介護が必要な状態の中間を意味します。

#### 《関係機関等の取組》

町 村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護保険制度の円滑・適切な運営を行います。</li> <li>・ 在宅医療・介護連携推進事業を実施します。</li> <li>・ 地域の実情に応じた介護予防事業を充実させ、島民が広く参加できるように努めます。</li> <li>・ 認知症総合支援事業に取り組み、認知症に対する理解を広げ、地域の見守り体制の構築を推進します。</li> <li>・ 高齢者虐待防止のための早期対応に努めます。</li> </ul>
学 校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症に関する正しい知識の教育を行います。</li> </ul>
医 療 機 関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅医療の推進に取り組みます。</li> <li>・ 患者に対して、運動機能や認知機能を維持できるよう、正しい知識の普及啓発と指導を行います。</li> </ul>
事 業 者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症やフレイル等についての理解を深めるように努めます。</li> </ul>
島 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防や認知症、高齢者虐待防止について正しい知識の理解に努め実践します。</li> <li>・ 町村が実施する様々な事業に率先して参加します。</li> <li>・ 介護予防活動を推進します。</li> </ul>
保 健 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町村の介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定に協力します。</li> <li>・ 町村の高齢者虐待防止ネットワークの構築や事例検討に参加・協力します。</li> </ul>